

5 年 保 存

平成29年12月31日満了

F N o . - 42020102

崎交規（規）第176号

平成24年12月18日

関 係 所 属 長 殿

交 通 部 長

緊急通行車両等の事前届出等事務処理要領の制定について（依命通達）

大規模災害発生時に実施する緊急通行車両及び規制除外車両の事前届出及び確認事務等については、「大規模災害に伴う交通規制実施要領の制定について（平成24年12月18日付け崎交規（規）第175号）」が制定され、その実施にあたっての手続きを明らかにするため、別紙のとおり「緊急通行車両等の事前届出等事務処理要領」を定めたので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

交通運輸部

平成24年12月

緊急通行車両等の事前届出等事務処理要領



交通部交通規制課

【凡例】

- 「 災 対 法 」： 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
- 「 災 対 法 施 行 令 」： 災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）
- 「 災 対 法 施 行 規 則 」： 災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）
- 「 地 震 法 」： 大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）
- 「 地 震 法 施 行 令 」： 大規模地震対策特別措置法施行令（昭和53年政令第385号）
- 「 地 震 法 施 行 規 則 」： 大規模地震対策特別措置法施行規則（昭和54年総理府令第38号）
- 「 原 災 法 」： 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）
- 「 原 災 法 施 行 令 」： 原子力災害対策特別措置法施行令（平成12年政令第195号）
- 「 国 民 保 護 法 」： 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）
- 「 国民保護法施行令 」： 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号）
- 「 道 交 法 」： 道路交通法（昭和35年法律第105号）
- 「 道 路 法 」： 道路法（昭和27年法律第180号）
- 「 確 認 標 章 」： 災対法施行規則別記様式第3の標章及び地震法施行規則別記様式第6の標章
- 「 証 明 書 」： 災対法施行規則別記様式第4の緊急通行車両確認証明書及び地震法施行規則別記様式第7の緊急輸送車両確認証明書
- 「 緊急通行車両等 」： 緊急通行車両及び規制除外車両

別紙

緊急通行車両等の事前届出等事務処理要領

第1 緊急通行車両の事前届出に関する手続

1 緊急通行車両事前届出の対象車両

- 災対法の規定に基づく緊急通行車両
- 地震法の規定に基づく緊急輸送車両
- 原災法の規定に基づく緊急通行車両
- 国民保護法の規定に基づく緊急通行車両

2 緊急通行車両事前届出の事務手続

(1) 事前届出の届出要領

ア 届出者

事前届出の届出者は、緊急通行に係る業務の実施について責任を有する者（代行者を含む。）とする。

イ 届出先

当該車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署又は交通部交通規制課（以下「交通規制課」という。）に届出を行うこととする。

原則として、警察署において受理をすること。

なお、交通部高速道路交通警察隊では、今後受理をしないこととする。

ウ 届出受理時間等

月曜日から金曜日までの執務時間内（閉庁日を除く）

エ 届出に必要な書類

- 緊急通行車両等事前届出書（別記様式第1、以下「届出書」という。） 1通
- 届出車両の自動車検査証の写し 2通
- 疎明資料 2通

各法律に規定する関係機関等以外は、輸送協定書その他の当該車両を使用し
て行う業務内容を疎明する書類

災対法による届出の場合

- ・ 長崎県地域防災計画に規定されている指定行政機関等と民間業者等との災害時の協力締結書等
 - ・ 指定行政機関等からの上申書、契約書等
- なお、同防災計画は、今後情勢に応じ修正されることもあり得る。

オ 様式

届出書は2枚1組（ワンライティング）となっており、左側半分が届出書、右側半分が緊急通行車両等事前届出済証（以下「届出済証」という。）となっており、1枚目が警察署及び交通規制課（以下「警察署等」という。）の控え、2枚目が届出者への交付用である。

(2) 届出書の記載要領

ア 「届出者」欄等

- (ア) 届出年月日
警察署等での受理年月日を記載する。
- (イ) 届出者住所
輸送契約等で、当該機関・団体以外の車両を使用する場合、当該機関・団体の所在地を記載する。(例：県が災害対策に使用する車両として民間会社の車両や運転者と契約をしている場合は、県が届出者となる。)
- (ウ) 届出者氏名
- a 届出者は、当該機関等の緊急通行に係る業務の責任者で、担当課長の役職名及び個人名であり、書類提出者、運転予定者ではない。
 - b 人事異動等により、個人名が変更しても変更届出は不要。
 - c 印は公印、個人印（認印）のいずれでも可とし、届出書の1枚目のみに押印させること。
- イ 「番号標に表示されている番号」欄
- (ア) 自動車検査証に記載された自動車番号標
- (イ) 自動車番号標が特定されない限り、事前届出はできないが、発災時にリース会社から車両を借り上げる計画はあるが、車両が特定できない場合等は、発災時に確認申請を受けること。
この際の受理は、交通規制課のみとする。
- ウ 「車両の用途」欄
別紙1の役務の内容を参考として、できる限り具体的（輸送目的であれば品名等）に記載し、車種（トラック、乗用車、クレーン車）等の別についても録取して記載しておくこと。
- エ 「使用者（住所・氏名）」欄
- (ア) 自動車検査証に記載されている使用者の氏名並びに名称及び使用者の住所を記載すること。
- (イ) 名義変更が未済の場合は、現実の使用者を記載すること。
- オ 「出発地」欄
上記使用者の使用の本拠の市町村名を記載する。
- カ 届出方法
- (ア) 原則として車両1台ごとに届出書を作成して、届出することとする。
- (イ) 郵送による届出は認めない。
- (3) 届出の受理時の確認と補正
届出書の記載内容について、災対法に規定する届出対象者であるか否かなど、誤りのないように確認すること。
届出書の修正や添付書類に不備があるときは、届出者にその旨を説明し、届出書の修正や添付書類の補充をもって、不備がなくなった時点で受理するものとする。
- (4) 届出済証の作成及び交付等
- ア 届出済証の作成
- (ア) 管理番号
警察署等の一連の管理番号とし、緊急通行車両等事前届出受理簿（別記様式

第2、届出済証交付簿)の番号と同一の番号とすること。

(イ) 年月日

交付年月日とすること。

(ウ) 契印

公安委員会の公印は刷込みとなっているので、1枚目と2枚目の契印についてのみ、警察署等で行う。

イ 届出済証(2枚目)の交付

(ア) 届出済証を作成後、届出を受理した警察署等から届出者に交付するものとする。

交付する届出済証(2枚目)に届出時の添付書類の写しを添付する。

(イ) 届出者に対して届出済証(2枚目)及び届出時の添付書類の写しの破損・紛失防止に留意するよう教示すること。

3 緊急通行車両等事前届出書の管理事務

(1) 届出書類等の複写送付

届出を受理した警察署等は、届出者から提出を受けた届出書の1枚目に自動車検査証の写し、輸送協定書その他の当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類等の写しを付けて、所要の決裁後、届出書類等の控えは、届出を受理した警察署等において編てつし、保管すること。

警察署で受理した場合は、決裁後にその届出書類等の複写を作成し、その複写を交通規制課に送付するものとする。

(2) 届出済証の再交付

届出済証の交付を受けた者から、届出済証を亡失、滅失、汚損又は破損した旨の申し出があったときは、届出済証に「再」と朱書きして届出済証の再交付を行うものとする。

再交付の手続は、新規交付に準ずるが、届出書のみで届出し、添付書類及び審査は省略することができる。

再交付の際は、緊急通行車両等事前届出受理簿にその旨を記載すること。

(3) 公印による訂正

事前届出の内容に軽微な変更が生じたとき、例えば、自動車番号標のみの変更(車両は変わらず)、一括申請の車両のうち一部の車両が廃車等の場合、また法人・事業所等の名称や所在地の変更等は、朱書及び警察署長又は交通部交通規制課長(以下「署長等」という。)の公印で適宜変更できる。

(4) 届出済証の再申請等

車両の変更の届出があった場合(廃車して新車購入時)は、交付した届出済証を届出をした警察署等に返納させ、再度新たに届出(再申請)をさせること。

(5) 届出済証の返納の教示

届出済証の交付を受けた者が、次のいずれかに該当することとなった場合は、届出警察署等に届出済証を速やかに返納しなければならない。

ア 当該車両が、緊急通行車両に該当しなくなったとき。

イ 当該車両が廃車になったとき。

ウ その他の理由により緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。

(6) 処理経過の明確化

警察署等は、緊急通行車両等事前届出受理簿を備え付け、事前届出の受理、届出済証の交付等の処理経過を明らかにしておくものとする。

緊急通行車両等事前届出受理簿の備考欄には、対策目的・各防災機関名、再交付等の有無等を記載すること。

対策目的については、各法律の役務を記載するため、別紙１の記号を記載すること。

交付対象に該当するか否かの疑義が生じた場合は、警察署の判断で交付することなく、交通規制課に照会して交付すること。

4 災害発生時の緊急通行車両の事前届出車両に対する確認事務等

(1) 緊急通行車両の事前届出車両であることの確認事務要領

ア 申請先

警察本部、警察署及び災害発生時に指定する交通検問の実施場所（以下「交通検問所」という。）

イ 証明書の作成・交付

緊急通行車両確認申請書（別記様式第５、以下「確認申請書」という。）は、２枚１組（ワンライティング）となっており、２枚目が証明書となっている。

１枚目の確認申請書は、警察署等の控え、２枚目の証明書は申請者への交付用である。届出済証の確認をした上で交付すること。

(ア) 管理番号

交付にあたって、証明書の管理番号については、警察署等の一連番号とし、緊急通行車両等確認申請受理簿（別記様式８）により、管理するものとする。

交通検問所での証明書の管理番号については、管轄する警察署の管理番号との整合性が必要であることから、災害発生時に別途指示する。

(イ) 年月日

交付年月日とすること。

(ウ) 「番号標に表示されている番号」、「車両の用途」、「使用者」、「出発地」欄
届出済証に記載されているとおりに記載する。

(エ) 「通行日時」欄

確認標章の有効期限内とし、通行日時については申請者に聴取の上、記入すること。

(オ) 「通行経路（目的地）」欄

申請者に聴取し、記入すること。

(カ) 「備考」欄

届出済証の管理番号及び日付を記載し、緊急通行車両等確認申請受理簿にも記載すること。

ウ 事前届出済の者（届出済証の交付を受けた者）の優先交付

届出済証の交付を受けている車両の確認は、他に優先して行うものとする。

この場合においては、確認のため必要な審査は省略するものとする。

届出済証については、返納は不要であり、確認するための提示のみでよい。
他県の届出済証による確認交付事務については、基本的には可能であるが、
特段の事情がない限り自県で確認事務を行うよう教示すること。

エ 緊急通行車両であることを確認した場合は、確認標章及び証明書（以下「確認
標章等」という。）に必要事項を記載のうえ申請者に交付する。

オ 確認標章等の有効期限については、原則として発行の日の翌日から起算して1
ヶ月後の日とする。

平成24年4月15日が発行日であれば、有効期限は平成24年5月14日までと
なる。ただし、有効期限は警察庁から別途指示される場合もある。

カ 確認標章等の管理

確認標章等については、速やかに交付すべきであり、警察署は、平素から確認
標章等の在庫数を確認し、残数が少ない場合は、交通規制課へ連絡し、補充する
こと。

キ 確認標章の掲示及び確認標章等の返納

確認標章の交付時において、ダッシュボード上等車両前面の見やすい場所に掲
出することを指示すること。

また、必要がなくなった（有効期限切れ等）確認標章等については、速やかに
交付した警察署等に返納するように指示すること。

(2) 処理経過の明確化

警察署等及び交通検問所は、緊急通行車両等確認申請受理簿（別記様式第8）を
備え付け、緊急通行車両の確認の経過を明らかにしておくものとする。

緊急通行車両等確認申請受理簿（別記様式第8）の備考欄には、対策目的・各防
災機関名、事前届出の有無及び届出済証の管理番号を記載すること。

対策目的については、各法律の役務を記載するため、別紙1の記号を記載するこ
と。

交付対象に該当するか否かの疑義が生じた場合は、警察署の判断で交付すること
なく、交通規制課に照会して交付すること。

警察署及び交通検問所での受理及び交付件数の報告要領については、大規模災害
発生時に、交通規制課から別途指示する。

5 事前届出車両以外の車両に対する確認事務等

(1) 確認要領（地震法の緊急輸送車両は除く。）

ア 対象車両

対象車両は、内閣府に設置される非常災害対策本部又は緊急災害対策本部が災
害応急対策のために使用することを依頼した車両とする。

依頼する車両の情報は、当該対策本部のホームページ等に掲載予定であること
から、確認を行うに当たっては交通規制課において確認し、別途指示する。

掲載がない車両については、指定行政機関等による要請書の写し等を提出させること。

親族の安否を気遣ったり、公的機関の要請及び受け入れ体制のないボランティアの車両等一般車両については、除くものとする。

イ 申請者

アの規定に該当する車両の利用者による。

ウ 申請先

原則として警察署において、緊急通行車両であることの確認を行うものとする。

エ 申請書類

- 確認申請書及び証明書 1通
- 申請車両の自動車検査証の写し
- 疎明資料

各法律に規定する関係機関等以外は、輸送協定書その他の当該車両を使用し
て行う業務内容を疎明する書類

災害発生時は、緊急を要することから、東日本大震災を鑑みても、確認審査
については、疎明資料の確認ができなくても、積荷等を積載した車両の確認で
疎明資料の確認に代えることもあり得ることから、申請書類や確認方法につい
ては、災害発生時に別途指示する。

オ 証明書の作成・交付

緊急通行車両確認申請書（別記様式第5、以下「確認申請書」という。）は、
2枚1組（ワンライティング）となっており、2枚目が証明書となっている。

1枚目の確認申請書は、警察署の控え、2枚目の証明書は申請者への交付であ
る。

(ア) 管理番号

交付にあたって、証明書の管理番号については、警察署の一連番号とし、緊
急通行車両等確認申請受理簿（別記様式8）により、管理するものとする。

(イ) 年月日

交付年月日とすること。

(ロ) 「番号標に表示されている番号」、「車両の用途」、「利用者」、「出発地」欄
届出済証に記載されているとおりに記載する。

(ハ) 「通行日時」欄

確認標章の有効期限内とし、通行日時については届出者に聴取の上、記入す
ること。

(ニ) 「通行経路（目的地）」欄

届出者に聴取し、記入すること。

(ホ) 「備考」欄

事前届出未了の場合は、備考欄に「事前届出無し」と記載するとともに、緊
急通行車両等確認申請受理簿にも記載すること。

カ 事前届出済の者（届出済証の交付を受けた者）の優先交付

届出済証の交付を受けている車両の確認は、他に優先して行うものとする。

この場合においては、確認のため必要な審査は省略するものとする。

届出済証については、返納は不要であり、確認するための提示のみでよい。

キ 緊急通行車両であることを確認した場合は、確認標章及び証明書（以下「確認標章等」という。）に必要事項を記載のうえ申請者に交付する。

ク 確認標章等の有効期限については、原則として発行の日の翌日から起算して1ヶ月後の日とする。

ケ 確認標章等の管理

確認標章等については、速やかに交付すべきであり、警察署は、平素から確認標章等の在庫数を確認し、残数が少ない場合は、交通規制課へ連絡し、補充すること。

コ 確認標章の掲示及び確認標章等の返納

確認標章の交付時において、ダッシュボード上等車両前面の見やすい場所に掲出することを指示すること。

また、必要がなくなった（有効期限切れ等）確認標章等については、速やかに交付した警察署に返納するように指示すること。

(2) 処理経過の明確化

警察署は、緊急通行車両等確認申請受理簿（標章交付簿（別記様式第8））を備え付け、緊急通行車両等の確認の経過を明らかにしておくものとする。

なお、申請書類等の控えは、申請を受理した警察署において緊急通行車両等届出綴に編てつ保管すること。

第2 災対法の規定に基づく交通規制の対象から除外する車両に係る手続

1 規制除外車両事前届出の対象車両（地震法の緊急輸送車両は除く。）

- ・ 医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両
- ・ 医薬品・医療機器・医療用資機材等を輸送する車両
- ・ 患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）
- ・ 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両

規制除外車両の事前届出後に指定行政機関等との間で契約等により、災害応急対策に使用されることとなった対象車両は、新たに緊急通行車両等事前届出することによって、緊急通行車両として取り扱われることとなる。

なお、規制除外車両は、実際の復旧作業の状況や被災者等の生活支援の必要に応じてそれぞれ判断されることとなるので、事前届出をした車両に限られるものではない。

2 規制除外車両の事前届出手続事務等

(1) 規制除外車両の事前届出の届出要領

ア 届出者

事前届出の届出者は、業務の実施について責任を有する者（代行者を含む。）とする。

イ 届出先

当該車両の使用の本拠の位置を管轄する警察署又は交通規制課に届出を行うこととする。

原則として、警察署において受理をすること。

なお、交通部高速道路交通警察隊では、今後受理をしないこととする。

ウ 届出受理時間等

月曜日から金曜日までの執務時間内（閉庁日を除く）

エ 届出に必要な書類

○ 規制除外車両事前届出書（別記様式第3。以下「除外届出書」という。）

○ 疎明資料

2 通

(ア) 医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両

自動車検査証及び医師若しくは歯科医師の免許状又は使用者が医療機関等であることを確認できる書類とする。

(イ) 医薬品・医療機器・医療用資機材等を輸送する車両

自動車検査証及び使用者が医薬品、医療機器、医療資材等の製造者又は販売者であることを確認できる書類とする。

(ウ) 患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）

自動車検査証及び車両の写真（ナンバープレート及び車両の構造又は装置が確認できるもの）とする。

(エ) 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両

自動車検査証及び車両の写真（ナンバープレート及び車両の形状が確認できるもの）とする。

なお、重機輸送用車両については、建設用重機と同一の使用者による届出に限りて受理することとし、写真は重機を積載した状況のものとする。

オ 様式

除外届出書は2枚1組（ワンライティング）となっており、左側半分が除外届出書、右側半分が規制除外車両事前届出済証（以下「除外届出済証」という。）となっており、1枚目が警察署等の控え、2枚目が届出者への交付用である。

カ 除外届出書の記載要領

(ア) 「届出者」欄等

a 届出年月日

警察署等での受理年月日を記載する。

b 届出者住所

当該機関・団体の所在地を記載する。

c 届出者氏名

(a) 届出者は、当該機関等の業務の責任者で、担当課長の役職名及び個人名であり、書類提出者、運転予定者ではない。

(b) 人事異動等により、個人名が変更しても変更届出は不要。

(c) 印は公印、個人印（認印）のいずれでも可とし、除外届出書の1枚目のみに押印させること。

d 「番号標に表示されている番号」欄

(a) 自動車検査証に記載された自動車番号標

- (b) 自動車番号標が特定されない限り、事前届出はできないが、発災時にリース会社から車両を借り上げる計画はあるが、車両が特定できない場合等は、発災時に確認申請を受けること。

この際の受理は、交通規制課のみとする。

e 「車両の用途」欄

別紙1の役務の内容を参考として、できる限り具体的に記載し、車種（トラック、乗用車、クレーン車）等の別についても録取して記載しておくこと。

f 「使用者（住所・氏名）」欄

- (a) 自動車検査証に記載されている使用者の氏名並びに名称及び使用者の住所を記載すること。

- (b) 名義変更が未済の場合は、現実の使用者を記載すること。

g 「出発地」欄

上記使用者の使用の本拠の市町村名を記載する。

キ 届出方法

- (ア) 原則として車両1台ごとに除外届出書を作成して、届出することとする。

- (イ) 郵送による届出は認めない。

(2) 届出の受理時の確認と補正

除外届出書の記載内容について、届出対象者であるか否かなど、誤りのないよう確認すること。

除外届出書の修正や添付書類に不備があるときは、届出者にその旨を説明し、除外届出書の修正や添付書類の補充をもって、不備がなくなった時点で受理するものとする。

(3) 除外届出済証の作成及び交付等

ア 除外届出済証の作成

(ア) 管理番号

警察署等の一連の管理番号とし、規制除外車両事前届出受理簿（別記様式第4、届出済証交付簿）の番号と同一の番号とすること。

(イ) 年月日

交付年月日とすること。

(ウ) 契印

公安委員会の公印は刷込みとなっているので、1枚目と2枚目の契印についてのみ、警察署等で行なう。

イ 除外届出済証（2枚目）の交付

- (ア) 除外届出済証を作成後、届出を受理した警察署等から届出者に交付するものとする。

交付する除外届出済証（2枚目）に届出時の添付書類の写しを添付する。

- (イ) 届出者に対して除外届出済証（2枚目）及び届出時の添付書類の写しの破損及び紛失防止に留意するよう教示すること。

(4) 除外届出書の管理事務

ア 届出書類等の複写送付

届出を受理した警察署等は、届出者から提出を受けた除外届出書の1枚目に自動車検査証の写し、その他疎明書類等の写しを付けて、所要の決裁後、届出書類等の控えは、届出を受理した警察署等において編てつし、保管すること。

警察署で受理した場合は、決裁後にその届出書類等の複写を作成し、その複写を交通規制課に送付するものとする。

イ 除外届出済証の再交付

除外届出済証の交付を受けた者から、除外届出済証を亡失、滅失、汚損又は破損した旨の申し出があったときは、除外届出済証に「再」と朱書きして、除外届出済証の再交付を行うものとする。

再交付の手続は、新規交付に準ずるが、除外届出書のみで届出し、添付書類及び審査は省略することができる。

再交付の際は、規制除外車両事前届出受理簿にその旨を記載すること。

ウ 公印による訂正

事前届出の内容に軽微な変更が生じたとき、例えば、自動車番号標のみの変更（車両は変わらず）、一括申請の車両のうち一部の車両が廃車等の場合、また法人・事業所等の名称や所在地の変更等は、朱書及び警察署長等の公印で適宜変更できる。

エ 除外届出済証の再申請等

車両の変更の届出があった場合（廃車して新車購入時）は、交付した除外届出済証を届出をした警察署等に返納させ、再度新たに届出（再申請）をさせること。

オ 除外届出済証の返納の教示

除外届出済証の交付を受けた者が、次のいずれかに該当することとなった場合は、届出警察署等に除外届出済証を速やかに返納しなければならない。

(ア) 当該車両が、緊急通行車両に該当しなくなったとき。

(イ) 当該車両が廃車になったとき。

(ウ) その他の理由により緊急通行車両としての必要性がなくなったとき。

(5) 処理経過の明確化

警察署等は、規制除外車両事前届出受理簿を備え付け、事前届出の受理、除外届出済証の交付等の処理経過を明らかにしておくものとする。

規制除外事前届出受理簿の備考欄には、対策目的・各防災機関名、再交付等の有無等を記載すること。

対策目的については、各法律の役務を記載するため、別紙1の記号を記載すること。

交付対象に該当するか否かの疑義が生じた場合は、警察署の判断で交付することなく、交通規制課に照会して交付すること。

3 災害発生時の規制除外車両の事前届出車両に対する確認事務等

(1) 様式

規制除外車両確認申請書（別記様式第6、以下「除外確認申請書」）は、2枚1

組（ワンライティング）となっており、2枚目が規制除外車両確認証明書（別記様式第7、以下「除外証明書」）となっている。

1枚目の除外確認申請書は、警察署等の控え、2枚目の除外証明書は申請者への交付である。除外届出済証の確認をした上で交付すること。（地震法の緊急輸送車両は除く。）

(2) 申請先

警察本部、警察署及び交通検問所

ア 管理番号

交付にあたって、除外証明書の管理番号については、警察署等の一連番号とし規制除外確認申請受理簿（別記様式9）により、管理するものとする。

交通検問所での除外証明書の管理番号については、管轄する警察署の管理番号との整合性が必要であることから、災害発生時に別途指示する。

イ 年月日

交付年月日とすること。

ウ 「番号標に表示されている番号」、「車両の用途」、「使用者」、「出発地」欄
除外届出済証に記載されているとおりに記載する。

エ 「通行日時」欄

確認標章の有効期限内とし、通行日時については申請者に聴取の上、記入すること。

オ 「通行経路（目的地）」欄

申請者に聴取し、記入すること。

カ 「備考」欄

除外届出済証の管理番号及び日付を記載し、規制除外車両確認申請受理簿に記載すること。

(3) 事前届出済の者（除外届出済証の交付を受けた者）の優先交付

除外届出済証の交付を受けている車両の確認は、他に優先して行うものとする。
この場合においては、確認のための必要な審査は省略するものとする。

除外届出済証については、返納は不要であり、確認するための提示のみでよい。

他県の除外届出済証による確認交付事務については、基本的には可能であるが、特段の事情がない限り自県で確認事務を行うよう教示すること。

(4) 交付

規制除外車両であることを確認した場合は、確認標章及び除外証明書に必要事項を記載のうえ申請者に交付する。

(5) 有効期限

確認標章及び除外証明書の有効期限については、原則として発行の日の翌日から起算して1ヶ月後の日とする。

(6) 確認標章及び除外証明書の管理

確認標章及び除外証明書については、速やかに交付すべきであり、警察署は、平素から在庫数を確認し、残数が少ない場合は、交通規制課へ連絡し、補充すること。

(7) 確認標章の掲示及び確認標章等の返納

確認標章を交付時において、ダッシュボード上等車両前面の見やすい場所に掲出することを指示すること。

また、必要がなくなった（有効期限切れ等）確認標章及び除外証明書については、速やかに交付した警察署等に返納するように指示すること。

4 規制除外車両の事前届出以外の車両に対する確認事務等

(1) 規制除外車両の対象車両の拡大

ア 第一局面

第2の1に規定する規制除外車両事前届出の対象車両のみに対し、規制除外車両であることの確認を行う。

イ 第二局面

次に掲げるような車両を規制除外車両とすることを検討し、順次、規制除外車両の範囲を拡大するものとする。

なお、拡大の範囲については全国的斉一を図る必要があることから、個別に交通規制課において警察庁と指導、調整し、別途指示する。

(ア) 燃料を輸送する車両（タンクローリー）

自動車検査証等により車両の形状を確認する。

(イ) 路線バス・高速バス

自動車検査証の使用者が一般乗合旅客自動車運送事業者で、乗車定員が11人以上である^{きゆう}ことを確認する。

(ウ) 霊柩車

自動車検査証等により車両の形状を確認する。

(エ) 一定の物資を輸送する大型貨物自動車

自動車検査証で事業用（緑ナンバー）の大型貨物自動車に該当することを確認した上で、例えば、次の物資等を輸送することを確認する。

- ・ 医薬品、医療機器、医療用資材等
- ・ 食料品、日用品等の消費財
- ・ 建築用資材
- ・ 金融機関の現金
- ・ 家畜の飼料
- ・ 新聞、新聞用ロール紙

(2) 規制除外車両の確認要領

ア 申請者

(1)の規定に該当する車両の使用者による。

ウ 申請先

原則として警察署において、規制除外車両であることの確認を行うものとする。

エ 申請書類

- 除外確認申請書及び除外証明書 1通
- 申請車両の自動車検査証の写し
- 疎明資料

災害発生時は、緊急を要することから、東日本大震災を鑑みても、確認審査

については、疎明資料の確認ができなくても、積荷等を積載した車両の確認で疎明資料の確認に代えることもあり得ることから、申請書類や確認方法については、災害発生時に別途指示する。

オ 確認事務

(ア) 管理番号

交付にあたって、除外証明書の管理番号については、警察署の一連番号とし、規制除外車両確認申請受理簿（別記様式9）により、管理するものとする。

交通検問所での除外証明書の管理番号については、管轄する警察署の管理番号の整合性が必要であることから、災害発生時に別途指示することとする。

(イ) 年月日

交付年月日とすること。

(ウ) 「番号標に表示されている番号」、「車両の用途」、「使用者」、「出発地」欄
除外届出済証に記載されているとおりに記載する。

(エ) 「通行日時」欄

確認標章の有効期限内とし、通行日時については申請者に聴取の上、記入すること。

(オ) 「通行経路（目的地）」欄

申請者に聴取し、記入すること。

(カ) 「備考」欄

事前届出未了の場合は、備考欄に「事前届出無し」と記載するとともに、規制除外車両確認申請受理簿にも記載すること。

カ 事前届出済の者（除外届出済証の交付を受けた者）の優先交付

除外届出済証の交付を受けている車両の確認は、他に優先して行うものとする。
この場合においては、確認のため必要な審査は省略するものとする。

除外届出済証については、返納は不要であり、確認するための提示のみでよい。

キ 規制除外車両であることを確認した場合は、確認標章及び除外証明書に必要事項を記載のうえ申請者に交付する。

ク 確認標章及び除外証明書の有効期限については、原則として発行の日の翌日から起算して1ヶ月後の日とする。

ケ 確認標章及び除外証明書の管理

確認標章及び除外証明書については、速やかに交付すべきであり、警察署は、平素から確認標章及び除外証明書の在庫数を確認し、残数が少ない場合は、交通規制課へ連絡し、補充すること。

コ 確認標章の掲示及び確認標章等の返納

確認標章を交付時において、ダッシュボード上等車両前面の見やすい場所に出することを指示すること。

また、必要がなくなった（有効期限切れ等）確認標章については、速やかに交付した警察署に返納するように指示すること。

(3) 処理経過の明確化

警察署は、規制除外車両確認申請受理簿（標章交付簿（別記様式第9））を備え

付け、規制除外車両の確認の経過を明らかにしておくものとする。

なお、申請書類等の控えは、申請を受理した警察署において規制除外車両届出綴に編てつし、保管すること。

別記様式第 1

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 災害 地震防災 原子力災害 国民保護 緊急対策 措置 用 </div> <div> 地震防災 災害 緊急対策 用 </div> <div> 旧様式 ← </div> </div>		災害 地震防災 原子力災害 国民保護 緊急対策 措置 用	第 号
緊急通行車両等事前届出書 長崎県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名		緊急通行車両等事前届出済証 左記のとおり事前届出を受けたことを証する 年 月 日	長崎県公安委員会 印
番号 表示 番号	(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく交通規制が行われたときには、この届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出して所要の手続を受けてください。 2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚損し、破損した場合には、公安委員会（警察署等経由）に届け出て再交付を受けてください。 3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。		
用途 (緊急 輸送を行う 車両に 乗員又は 品名)			
住 所	() 局 番		
使用 者	氏 名		
出 発 地	(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置を管轄する警察本部又は警察署に提出してください。		

備考 1 届出者は、氏名を記載し及び押印することによって、署名することができる。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

※ 旧様式も使用できます。

別記様式第2

緊急通行車両等事前届出受理簿（届出済証交付簿）

所属 ()

[illegible]

別記様式第3

災害応急対策用 原子力災害保護措置用 規制除外車両事前届出書		災害応急対策用 原子力災害保護措置用 規制除外車両事前届出済証		第	号
長崎県公安委員会 殿 届出者住所 (電話) 氏名		年 月 日 左記のとおり事前届出を受けたことを証する		年	月 日
番号標に表 示 されている番号		(印)		長崎県公安委員会 (印)	
車両の用途 (緊急 輸送を行う車両に あつては、輸送人 員又は品名)		(注) 1 大規模地震対策特別措置法、災害対策基本法、原子力災害対 策特別措置法又は武力攻撃事態等における国民の保護のための 措置に関する法律に基づき交通規制が行われたときには、この 届出済証を最寄りの警察本部、警察署、交通検問所等に提出し て所要の手続を受けてください。			
住 所		2 届出内容に変更が生じ又は本届出済証を亡失し、滅失し、汚 損し、破損した場合には、公安委員会 (警察署等経由) に届け 出て再交付を受けてください。			
使 用 者		3 次に該当するときは、本届出済証を返還してください。 (1) 緊急通行車両等に該当しなくなったとき。 (2) 緊急通行車両等が廃車となったとき。 (3) その他、緊急通行車両等としての必要性がなくなったとき。			
氏 名					
出 発 地					
(注) この事前届出書は2部作成して、当該車両を使用して行う業 務の内容を疎明する書類を添付の上、車両の使用の本拠の位置 を管轄する警察本部又は警察署に提出してください。					

備考 1 届出者は、氏名を記載し及び押印することに代えて、署名することができる。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

別記様式第4

規制除外車両事前届出受理簿（届出済証交付簿）

所属 ()

[illegible]

別記様式第 8

緊急通行車両等確認申請受理簿（確認標章交付簿）

所属 ()

[illegible]

別記様式第9

規制除外車両確認申請受理簿（確認標章交付簿）

所属 ()

[illegible]

別記様式第5

第 号		年 月 日	
<p style="text-align: center;">緊急通行車両確認申請書</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 (電話) 氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p>			
番号標に表示されている番号			
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路		出 発 地	目 的 地
備 考			

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列5番とする。

第	号	年	月	日
<div style="text-align: center;"> 規 制 除 外 車 両 確 認 申 請 書 <small>申請者住所 (電話) 氏名</small> </div>				
番号標に表示されている番号				
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）				
使用者	住 所	() 局 番		
	氏 名			
通 行 日 時				
通 行 経 路		出 発 地	目 的 地	
備 考				

別記様式第7

第		号		年		月		日	
規 制 除 外 車 両 確 認 証 明 書									
長崎県公安委員会									
番号標に表示されている番号									
車両の用途（緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名）									
使用者	住 所	() 局 番							
	氏 名								
通 行 日 時									
通 行 経 路		出 発 地				目 的 地			
備 考									

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列5番とする。